

例 言

1. この統計表は、都道府県知事認可の沿海地区出資漁業協同組合（以下「組合」という。）について取りまとめたものである。
2. 調査方法は、組合の職員に関する事項については、調査票を都道府県水産業協同組合主管課を通じて各組合に配布し、水産庁で取りまとめ、その他については、所定の調査項目について各都道府県から提出していただいた各組合の業務報告書を水産庁において取りまとめたものである。
3. この調査は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に終了した各組合の一事業年度について、組織、事業及び財務の状況を調査したものであって、時点に関するものは、事業年度末現在で調査した。
4. この調査は、組合の事業年度が12か月のものの結果であるが、合併等の理由に基づき事業年度を変更したことにより、過渡的に一事業年度が12か月に満たない場合には、12か月未満の結果をそのまま集計した。
5. この統計表に用いた平成13、14、15、16年度の数字は、各年度の水産業協同組合統計表から引用したが、調査項目の相違等のため記載不可能のものについては省略した。
また、累年比較をされるにあたっては、調査組合数の相違その他の事項を考慮した引用をしていただきたい。
6. この統計表における金額の単位は、度数分布の級区分の単位が万円である以外は、すべて千円である。
7. この統計表の一組合あたり平均は、全組合数で除外したものと、調査事項に該当する組合数で除したものと二通りがあるので留意されたい。
8. この統計表に用いた略号の「－」は、事実のないこと、又は不明であるとの意である。ただし、表が読みとり難くなる場合には、「－」を省略して空欄にした。